2024年度まで運送事業に使用されていた軽車両（ガソリン車）を今年度電気自動車（軽自動車）に代替する時の記入例です。

※この表は今年度導入予定車両を含む現在「保有」している商用車の台数（乗用車を除く）を記載してください。

非化石エネルギー自動車の区別導入台数とその割合（計画） 車両総重量8トン以下の商用車

申請者（補助事業者） 氏名又は名称 買取の時は「申請者名」 リース導入の場合は「リース会社名」を記載
 代表者の役職・氏名 リース導入の場合は「リース会社の代表者役職 氏名」を記載
 （貸渡し先（リース会社が申請者の場合） リース導入の場合は「貸渡し先名」を記載

※財産処分制限内は車両を使用しなければなりません。

本補助金の利用による野心的な導入目標を設定し、商用車^{注1}の保有計画台数を記入する
 （手書きの場合は非化石エネルギー自動車割合(%)も記入してください）

導入車両1台（今年度保有1台↓） 軽自動車の場合財産処分制限は3年となりますので2028年度まで1台保有

（台数）

年度			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
電気自動車(BEV)	①	軽自動車 保有計画台数	0	1	1	1	1	1	1	
		8トン以下 (軽自動車除く) 保有計画台数	0	0	0	0	0	0	0	
プラグインハイブリッド車(PHEV)	②	保有計画台数	0	0	0	0	0	0	0	
燃料電池車(FCV)	③	保有計画台数	0	0	0	0	0	0	0	
水素内燃機関型自動車	④	保有計画台数	0	0	0	0	0	0	0	
非化石エネルギー自動車合計	⑤ =①+②+③+④	保有計画台数	0	1	1	1	1	1	1	
全保有車両台数	⑥	保有計画台数	1	1	1	1	1	1	1	
非化石エネルギー自動車割合(%)	⑤/⑥	保有計画台数割合	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
非化石エネルギーへの転換の定量目標									2030年度における貨物トラックの非化石エネルギー自動車の使用割合が5%以上	
									判定	可・不可

保有していない車両は「0」を記載

1

100%

注1 1ナンバー、4ナンバー、8ナンバー（乗用車ベースの改造車は除く）など
 注2 使用者の商用車保有台数を記入（リース車両も含む）

2024年度に運送事業で使用していたガソリン車（1台）を電気自動車に代替

2030年度に非化石エネルギー自動車割合（%）が5%以上であることが補助の条件